



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
コード番号 7874 URL <https://www.lecinc.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 青木 光男
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員(氏名) 増田 英生 (TEL) 03-3527-2150
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	34,450	5.4	2,506	103.5	2,516	60.3	1,488	32.0
2025年3月期中間期	32,693	10.1	1,232	31.6	1,570	51.1	1,127	137.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,855百万円(15.0%) 2025年3月期中間期 1,613百万円(43.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	45.69	45.33
2025年3月期中間期	32.95	32.67

(注) 2026年3月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	92,059	37,767	39.3
2025年3月期	89,735	36,065	38.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 36,206百万円 2025年3月期 34,486百万円

(注) 2026年3月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—	10.00			
2026年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	5.6	3,800	40.0	3,800	26.3	2,400	37.3	73.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	38,165,340株	2025年3月期	38,165,340株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,436,792株	2025年3月期	5,663,492株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	32,565,619株	2025年3月期中間期	34,206,981株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要等から、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商策、世界各地における政情不安、中国における景気の減速や原燃料価格の高止まり等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界におきましては、所得環境は改善しつつあるものの、食品等の生活必需品の物価上昇等の影響により実質賃金がマイナスで推移していることから、消費者の節約志向は強く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、押しグッズ等の趣味嗜好に沿った各種キャラクター製品や節約志向の消費者ニーズに対応したコストパフォーマンスの高い製品等の開発に引き続き注力するとともに、TVCMや新製品発表会等による積極的な販促活動により業容の拡大を図ってまいりました。一方で、原材料高等による調達コストの高止まりや諸経費の上昇を吸収すべく、経費削減及び製品のリニューアルや業務工程の見直し等による生産性の向上に注力し、利益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、キャラクター関連新製品の売上が伸長したこと等から344億50百万円(前年同期比5.4%増)となりました。利益につきましては、増収効果、セールスマックスの改善及びコスト削減等により利益率が改善したことから営業利益は25億6百万円(前年同期比103.5%増)、経常利益は25億16百万円(前年同期比60.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は14億88百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

また、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	前年同期比(%)
家庭用日用雑貨品	13,025	13,589	+4.3
清掃・衛生用消耗品	12,798	12,904	+0.8
その他	6,869	7,956	+15.8
合計	32,693	34,450	+5.4

注)各品目の代表的製品等は、以下のとおりです。

家庭用日用雑貨品…プラスチック製品、化学合成品、金属製品、繊維製品等

清掃・衛生用消耗品…紙・水・ウレタン製清掃用消耗品、不織布製衛生用消耗品、各種洗剤等

その他…虫・ウィルス等対策品、化粧品、家電製品、食品、趣味嗜好品、ドリンク剤等

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ23億24百万円増加し、920億59百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加し、567億92百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加33億85百万円であり、主な減少は、商品及び製品の減少9億89百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円増加し、352億67百万円となりました。主な増加は、投資その他の資産の増加14億63百万円であり、主な減少は、有形固定資産の減少4億20百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加し、542億92百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億47百万円増加し、111億9百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加12億50百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円減少し、431億82百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少12億50百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億1百万円増加し、377億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加11億53百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84億21百万円増加し、221億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は54億76百万円(前年同期は37億57百万円の増加)となりました。主な増加は、税金等調整前中間純利益23億57百万円、減価償却費13億16百万円及び棚卸資産の減少額11億55百万円であり、主な減少は、仕入債務の増加額6億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は33億99百万円(前年同期は51億62百万円の減少)となりました。主な増加は、定期預金の純増加額49億99百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出9億74百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出6億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億80百万円(前年同期は4億75百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額3億34百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、当中間期までの業績を踏まえ、2025年8月8日に公表いたしました通期の業績予想を変更しております。詳細は、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,955	33,341
受取手形及び売掛金	10,904	10,839
有価証券	300	—
商品及び製品	10,024	9,034
仕掛品	654	510
原材料及び貯蔵品	2,054	1,981
その他	1,557	1,085
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,449	56,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,360	7,207
機械装置及び運搬具（純額）	4,827	4,304
その他（純額）	8,494	8,749
有形固定資産合計	20,681	20,261
無形固定資産		
のれん	1,966	1,860
その他	1,277	1,322
無形固定資産合計	3,244	3,182
投資その他の資産		
投資有価証券	9,026	10,312
その他	1,333	1,511
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,360	11,823
固定資産合計	34,285	35,267
資産合計	89,735	92,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,634	2,015
1年内返済予定の長期借入金	4,000	5,250
未払法人税等	390	635
製品保証引当金	5	4
賞与引当金	413	426
災害損失引当金	35	35
その他	2,282	2,742
流動負債合計	9,761	11,109
固定負債		
長期借入金	40,900	39,650
株式給付引当金	262	256
退職給付に係る負債	273	244
資産除去債務	27	27
その他	2,444	3,003
固定負債合計	43,907	43,182
負債合計	53,669	54,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,410	7,395
利益剰余金	22,733	23,886
自己株式	△5,366	△5,139
株主資本合計	30,269	31,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,384	3,875
為替換算調整勘定	877	738
退職給付に係る調整累計額	△45	△42
その他の包括利益累計額合計	4,216	4,571
新株予約権	173	142
非支配株主持分	1,406	1,418
純資産合計	36,065	37,767
負債純資産合計	89,735	92,059

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	32,693	34,450
売上原価	24,293	23,880
売上総利益	8,400	10,570
販売費及び一般管理費	7,168	8,063
営業利益	1,232	2,506
営業外収益		
受取利息	50	58
受取配当金	62	129
為替差益	182	—
その他	208	74
営業外収益合計	503	262
営業外費用		
支払利息	118	154
持分法による投資損失	33	13
為替差損	—	71
その他	14	12
営業外費用合計	165	252
経常利益	1,570	2,516
特別損失		
固定資産売却損	—	132
固定資産除却損	93	27
関係会社株式売却損	145	—
特別損失合計	238	159
税金等調整前中間純利益	1,331	2,357
法人税、住民税及び事業税	464	580
法人税等調整額	△249	276
法人税等合計	214	856
中間純利益	1,116	1,500
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△10	12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,127	1,488

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,116	1,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	491
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	254	△139
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	497	355
中間包括利益	1,613	1,855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,625	1,843
非支配株主に係る中間包括利益	△11	12

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,331	2,357
減価償却費	1,586	1,316
のれん償却額	57	106
株式報酬費用	△10	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△27	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△28
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△6
受取利息及び受取配当金	△113	△188
支払利息	118	154
為替差損益(△は益)	△61	95
関係会社株式売却損益(△は益)	145	—
売上債権の増減額(△は増加)	135	36
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,105	1,155
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15	533
仕入債務の増減額(△は減少)	490	△600
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△450	600
その他	82	113
小計	4,393	5,739
利息及び配当金の受取額	120	192
利息の支払額	△123	△147
法人税等の支払額	△663	△341
法人税等の還付額	30	29
その他	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,757	5,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,680	△464
定期預金の払戻による収入	5,573	5,464
有形固定資産の取得による支出	△932	△974
無形固定資産の取得による支出	△6	△145
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	145	300
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7	△609
事業譲受による支出	△3,066	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,237	—
その他	49	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,162	3,399

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,250	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54	△46
自己株式の取得による支出	△4,812	—
配当金の支払額	△358	△334
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	△380
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	△73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,702	8,421
現金及び現金同等物の期首残高	20,394	13,708
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,692	22,129

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

2024年6月に行われた「グロンサン」・「グロモント」のドリンク剤事業の事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,800百万円は、会計処理の確定により673百万円減少し、2,126百万円となっております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、資産合計が314百万円、負債合計が295百万円増加し、純資産合計が18百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1百万円増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が6百万円増加しております。